

山上集落「集落営農ビジョン」
(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援)

作成日：令和6年12月16日

修正日： 年 月 日

市町村名	八頭町	組織名	農事組合法人やまのうえ
1 地区の範囲 八頭郡八頭町山上地区及びその周辺地区			
2 地区の概要			
水田面積 20.68ha	主な水田栽培作物 水稻・ハトムギ		農家数 26戸
認定農業者数 1経営体	人・農地プランの中心となる経営体数 1 経営体		
	目標地図に位置付けられる経営体数(見込) 1 経営体		
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日) 平成18年5月7日		経営面積 22.78ha	構成農家数 40戸
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ 協業経営型			
役員の数・年齢 7 人 (平均年齢 66歳)			
オペレーターの数・年齢 8人 (平均年齢 67歳)			
その他集落営農活動に参画している人数・年齢 31 人 (平均年齢 66歳)			
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 平成18年5月に「農事組合法人やまのうえ」を設立して、これまでに集落内のほぼ全ての水田を集積しています。ほ場の大区画化を契機に隣接集落の水田を集積するとともに組合加入を働きかけています。今後周辺集落への波及を目指します。平成30年から常時雇用者一名(52歳)を確保して作業の効率化を図るとともに、作業時には構成員に声掛けして参加者を募っています。			
(2) 水田の作付計画(水稻以外の作物を含む)、活用方針・具体策 水稻、ハトムギ、飼料用トウモロコシによるブロックローテーションを行うほか、しろねぎ、薬用作物(なたまめ)を栽培しています。今後もブロックローテーションを続けるとともに、高収益作物の導入を目指します。			
(3) 農業用機械施設の効率利用 令和6年度に法人が借り受けている水田の大区画化工事が完了見込みであり、令和7年度より保有水田全てで耕作可能となる。高性能で能率的なあぜ塗り機、ブロードキャスター、コンバイン、トラクタを導入して作業の効率化を図ります。			

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

平成30年から雇用している者を令和5年度の総会で組合員としました。
将来はこの者を中心に他の組合員の協力を得ながら法人組織を運営していく考えです。
新たな担い手が増えるよう構成員の後継者にもメールアドレスを登録してもらい、法人の組織運営、経理、農作業情報等を随時提供して、後継者づくりに努めます。
また機会をとらえて作業をお願いして、集落営農に参加する機運を作ります。

(5) 経営多角化の方針・具体策

水稻に加え、ハトムギ、飼料用トウモロコシ、なたまめ、しろねぎを栽培して経営の多角化に努めています。これに加えて、ほ場の大区画化の事業要件である高収益作物の作付けに取り組み、法人経営の多角化を更に進めます。
高収益作物として、現在、なす、ピーマン、ブロッコリー、キャベツ、えだまめの試作を計画しています。
試作結果を精査し、9年度以降の取り組みの方向付けを行います。

高収益作物の試作計画

実施年度 令和7年度、8年度

事業費 60万円

試作品目 なす、ピーマン 計10アール
えだまめ 80アール

7 集積（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標

【項目】		【現状】	【目標】令和9年度
農地の集積	集積面積 A	19.79ha	20.30ha
	対象水田面積 B	20.68ha	20.68ha
	集積率 A/B	95.72%	98.15%
	地区外集積面積 C	2.99ha	10.28ha
	経営面積 A+C	22.78ha	30.58ha
経営の多角化への取組			高収益作物の栽培

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針

(1) 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金 額 (円)	導入予定年 月	本事業による 導入機械に○
あぜ塗り機、	XRM771T-4S	1 台	1,500,000	令和7年 2月	○
機械格納庫	95 m ²	ハウス格納庫 コンクリート床	2,420,000 653,400	令和7年 3月	○
コンバイン	DR575SQW2	1 台	15,500,100	令和7年 8月	○
ブロードキャス ター	6000	1 台	999,300	令和8年 10月	○
トラクター	SL600HCQS	1 台 一式	8,530,800	令和8年 10月	○

9 添付資料

- 法人定款の写し、計画の根拠が分かる資料（役員会 議案、議事録録）
- 集積状況一覧（別表1、2）、機械の利用計画（別紙）

注1）目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

2）経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。